

農林水産部

(予 算 額)

(決 算 額)

農林水産振興課

I 農業総務費

1	農業委員会等運営事業	102,620	101,825	市町村農業委員会及び県農業会議の適正な運営を図るため、農地法・農業委員会等に関する法律で規定された業務の処理と事業の助成及び指導を行った。 ・市町村農業委員会助成 76,602 ・県農業会議助成 25,223
2	農山漁村発イノベーション推進事業	15,553	15,536	農林漁業者を主体に、加工業者や流通・販売業者等が参画して行う新商品の開発等を支援した。
3	世界農業遺産推進事業	10,511	10,353	世界及び日本農業遺産認定地域の国内外に向けた広域的な取組や、新たに農業遺産の認定を目指す地域の取組を支援した。
4	中山間地域等直接支払事業	800,628	799,583	中山間地域等における耕作放棄の発生の防止と多面的機能の維持・確保を図るため、継続して農業生産活動を行う農業者等を支援した。

II 農業協同組合指導費

1	組合検査事業	13,773	12,851	農業協同組合、森林組合、水産業協同組合及び農業共済組合の適正な事業運営を図るため、農業協同組合法第94条等関連法令の規定による常例検査を実施した。
---	--------	--------	--------	---

III 土地改良費

1	中山間ふるさと・水と土保全対策事業	23,182	20,763	土地改良施設及び農地の保全活動の推進と地域条件の不利な棚田地域等での都市住民との交流による地域住民活動等の活性化を図るための取組への支援を実施した。
2	多面的機能支払事業	282,691	282,657	国土保全や水源涵養などの多面的機能の維持・発揮を図るため、地域の共同活動支援及び地域資源の適切な保全管理を支援した。

IV 農地調整費

1	自作農財産管理等特別事業	19,956	16,407	自作農の創設等を目的として国が取得した農林水産省所管国有財産について、旧農地法の規定による売払い等の処分と維持管理を行うとともに、貸付け及び適正管理のための確認調査等を行った。
---	--------------	--------	--------	--

研究推進課

I 試験場費

1	農林水産業競争力アップ 技術開発事業	42,191	42,191	農林水産関係者等から寄せられた研究テーマを外部評価により選定した29課題の研究を9試験場で実施し、高品質生産や省力化、病虫害防除等の技術開発に取り組んだ。
2	農林水産関係競争的資金 試験研究事業	13,596	13,596	農林水産省等の外部機関の競争的（公募型）研究資金を獲得し、17課題の共同研究を8試験場で実施し、病虫害対策、資源回復技術等の開発に取り組んだ。
3	スマート農業技術導入拡 大事業	5,553	4,569	I C Tやロボット技術等の先端技術を有するメーカー等と連携し、生産現場におけるスマート農業技術の導入を推進した。

食品流通課

I 農業振興費

1	県産品販路開拓コーディ ネート事業	29,822	28,146	大手食品卸等や高級スーパー等への販路拡大に向け、県主催商談会の開催及びシェフの産地招聘により県内生産者・事業者の販路開拓を支援した。また、食の総合ポータルサイト「おいしく食べて和歌山モール」の運営や県内生産者・事業者のデジタルマーケティングの支援に取り組んだ。
2	わかやま紀州館運営事業	28,801	26,732	東京有楽町にあるアンテナショップわかやま紀州館を拠点に県産品の魅力を発信することにより、県内生産者・事業者の首都圏での販路開拓支援を行った。
3	国内展示会出展事業	24,452	23,085	首都圏における大型展示会「F O O D E X J A P A N 2026」や「スーパーマーケット・トレードショー2026」等に県ブースを出展し、県内生産者・事業者の販路開拓支援を行うとともに国内外のバイヤーに県産品のP Rを行った。
4	和歌山県農水産物・加工 食品輸出促進事業	38,154	38,139	和歌山県農水産物・加工食品輸出促進協議会を通じて、海外の百貨店・小売店におけるわかやまフェアの開催、海外バイヤーや国内輸出商社との商談会を実施するなど、県産農水産物・加工食品の海外での販路拡大及びブランド力強化に取り組んだ。
5	わかやまブランド支援事 業	338,372	260,322 76,627	県産品のブラッシュアップを促進するため、県内生産者・事業者が希望する分野の専門アドバイザーの派遣を行うとともに、県産農産物を活用した加工品の開発・製造に必要な知識や技術の習得に向けたセミナーを開催した。
6	大阪・関西万博県産品プ ロモーション事業	4,500	4,424	大阪・関西万博を契機として訪れる多くの人々に向けた県産品販路拡大に繋げるため、J Aグループとの協働による百貨店等のフェアを開催するとともにご当地グルメ紹介サイト「わかやま食ツーリズム」の再整備を行った。

(前年度繰越分)				
1	わかやまブランド支援事業	229,000	229,000	和歌山市中央卸売市場の品質・衛生管理の向上及び耐震性の確保を図るため、青果棟の整備に対して補助した。
農業農村整備課				
I 土地改良費				
1	国営造成施設管理事業	27,209	27,209	国営十津川紀の川土地改良事業で造成した施設の維持管理費を負担した。
2	国営事業等負担金事業	1,005,461	1,005,460	国営土地改良事業及び森林研究・整備機構事業の負担金(完了地区償還金、直入負担金)を支出した。
3	水利施設管理強化事業	113,170	113,170	国営事業及び附帯県営事業により造成された農業水利施設管理の多面的機能発揮分に対する土地改良区への支援を実施した。
4	県営畑地帯総合整備事業	279,597	109,064	効率的かつ安定的な農業経営を確保するため、畑地帯において生産基盤の整備を総合的に実施した。
			〔 翌年度繰越額 〕	
			170,533	中山間地域の農村の活性化を図るため、生産基盤の整備を総合的に実施した。
5	県営中山間総合整備事業	1,147,072	360,228	
			〔 翌年度繰越額 〕	県営土地改良事業により造成された農業水利施設の長寿命化に向けた取組として、機能保全対策を実施した。
			786,066	
6	基幹水利施設ストックマネジメント事業	28,526	28,526	市町村や農業者団体が実施する、国の採択基準に満たない農道整備、かんがい排水、ため池保全等に対し補助した。
7	県単小規模土地改良事業	52,808	40,705	
8	県営水利施設等保全高度化事業	509,198	151,933	用排水施設の操作・管理に係る施設管理者の労力軽減を図るため、施設の省力化対策や遠隔監視設備の設置を実施した。
			〔 翌年度繰越額 〕	
			357,265	老朽化が進んでいる農業水利施設が将来にわたって、その機能を安定的に発揮できるよう施設の長寿命化に資するきめ細やかな対策を行う市町村等に対し補助した。
9	団体営農業水路等長寿命化事業	68,183	48,203	
			〔 翌年度繰越額 〕	
			19,980	
(前年度繰越分)				
1	県営畑地帯総合整備事業	61,700	61,700	効率的かつ安定的な農業経営を確保するため、畑地帯において生産基盤の整備を総合的に実施した。

2	県営中山間総合整備事業	802,247	801,279
3	基幹水利施設ストックマ ネジメント事業	31,182	31,182
4	県営水利施設等保全高度 化事業	83,431	83,431
5	団体営農地耕作条件改善 事業	27,186	26,808
6	団体営農業水路等長寿命 化事業	4,724	4,680

中山間地域の農村の活性化を図るため、生産基盤の整備を総合的に実施した。

県営土地改良事業により造成された農業水利施設の長寿命化に向けた取組として、機能保全対策を実施した。

用排水施設の操作・管理に係る施設管理者の労力軽減を図るため、施設の省力化対策や遠隔監視設備の設置を実施した。

耕作条件の改善を図り、農地中間管理機構による担い手の集積・集約化や高収益作物への転換を促進させるための農業基盤の整備を行う市町村に対し補助した。

老朽化が進んでいる農業水利施設が将来にわたって、その機能を安定的に発揮できるよう施設の長寿命化に資するきめ細やかな対策を行う市町村等に対し補助した。

II 農地防災事業費

1	県営ため池等整備事業	2,223,451	352,091	〔 翌年度繰越額 1,871,359〕
2	地すべり防止対策事業	13,146	13,146	
3	ため池調査事業	222,892	111,519	〔 翌年度繰越額 111,373〕
4	ため池保全体制支援事業	4,500	3,608	
5	中山間総合農地防災事業	57,750	13,130	〔 翌年度繰越額 44,620〕
6	団体営ため池等整備事業	352,541	198,542	
				〔 翌年度繰越額 153,999〕

災害の未然防止に向けて、老朽化したため池等を整備して施設の機能回復を図るため、ため池改修等を実施した。

地すべり地域内の降雨や地下水を速やかに地区外へ排出するなど、地すべり防止を図る対策工事を実施した。

ため池の改修に関する事業計画の策定や、劣化評価及び減災対策に資するハザードマップの作成等防災対策を図る事業を支援した。

ため池の保全活動及び水難事故防止の啓発を実施した。

中山間地域におけるため池及び農業用排水路等を整備し、災害に強い農村づくりを推進するため、ため池改修を実施した。

災害を未然に防止するため、老朽化したため池の改修や、ため池の廃止等を実施する市町村に対し補助した。

(前年度繰越分)

1	県営ため池等整備事業	1,878,907	1,868,140
2	地すべり防止対策事業	20,499	20,499

災害の未然防止に向けて、老朽化したため池等を整備して施設の機能回復を図るため、ため池改修等を実施した。

地すべり地域内の降雨や地下水を速やかに地区外へ排出するなど、地すべり防止を図る対策工事を実施した。

3	ため池調査事業	85,629	83,084	災害の未然防止、防災力向上を推進するため、主要なため池の諸元等の把握、事業計画の策定を行う市町村に対して支援した。
4	中山間総合農地防災事業	97,200	97,200	中山間地域におけるため池及び農業用排水路等を整備し、災害に強い農村づくりを推進するため、ため池改修を実施した。
5	団体営ため池等整備事業	87,508	87,508	災害を未然に防止するため、老朽化したため池の改修や、ため池の廃止等を実施する市町村に対し補助した。

果樹園芸課

I 農業経営対策費

1	農業活性化支援事業	45,742	9,004 〔翌年度繰越額〕 30,000	農業の活性化を図るため、集出荷施設の整備を支援するとともに、グリーンツーリズムを推進した。
---	-----------	--------	-----------------------------	---

II 農業振興費

1	わかやま食育・地産地消推進事業	8,987	8,047	県食育推進計画に基づき、和歌山版「食事バランスガイド」の活用を推進するとともに、地域における食育実践活動への取組を支援した。 また、地場産農産物の利用拡大を図るため、県内小学校等での学習活動にうめを提供した。 ・食育実践地域活動支援事業補助金 9件 1,689 ・学習活動の教材としての提供 うめ 実施期間 令和7年6月 実施校数 224校
2	野菜花き産地強化事業	173,775	152,517	施設園芸や露地野菜の生産性向上を図るため、ハウスの環境制御システムやスマート農機の導入等の取組を支援した。 ・事業主体 67件 〔スマート農機等の導入〕 農業用ドローン、収穫機、肥料散布機など 〔施設園芸のDX〕 環境制御装置、自動換気装置、高設栽培装置など 〔ハウスの高度化〕 耐風性ハウス、耐暑性ハウスなど 〔推進事業〕 野菜・花きのPR、請負防除のためのドローン技能認定取得など

3	次世代につなぐ果樹産地 づくり事業	94,350	86,830	働きやすい園地づくりや高品質果実生産を推進するため、スマート農機や新技術の導入等の取組を支援した。 ・事業主体 122件 〔超省力化栽培の推進〕 スマート農機の導入 〔戦略品種の早期産地化〕 ゆら早生などへの改植 〔生産基盤の強化〕 園内道の設置、ハウスの高度化、巻上式マルチの導入など 〔推進事業〕 果実の機能性などの調査研究P R、請負防除のためのドローン技能認定取得 降雹被害を受けたうめ生産者の営農継続及びうめ生産量の維持を図るため、次期作に向けた礼肥の適正施肥の取組を支援した。 ・事業主体 411件
4	うめ生産安定緊急対策事業	15,000	14,546	
Ⅲ	農作物対策費			
1	生産調整推進対策事業	36,192	35,187	水田活用の直接支払交付金に係る市町村等の取組を支援するとともに、生産数量参考値に基づく需要に応じた米生産を推進した。 ・令和7年産生産数量参考値 29,780 t（面積換算5,968 h a） ・令和7年産作付確定面積 5,600 h a ・市町村補助金 33,848 ・県協議会補助金 917
	鳥獣害対策課			
Ⅰ	土壌肥料対策費			
1	エコ農業推進モデル事業	18,400	9,771	土づくりを基本とした化学肥料、化学農薬に過度に頼らない環境に優しいエコ農業を推進するとともに、有機J A S 認証制度や特別栽培認証制度を活用したエコ農産物の高付加価値化と消費拡大を推進した。 ・エコ農業推進モデル園の設置（県内7箇所） ・環境保全型農業直接支払事業補助金 12市町 23件 8,846

Ⅱ 植物防疫費

1	農作物病虫害対策事業	88,869	61,801	県内農作物の病虫害の発生状況をは場での調査を通じて迅速・的確に把握し、発生予察を実施するとともに、予察情報の迅速な提供、病虫害の防除技術の導入指導等により農作物の被害防止に努めた。 ・発生予察情報 22回（予報8回(月1回4月～11月)、注意報1回、その他13回) ・ホームページによる病虫害の発生情報の提供 ・クビアカツヤカミキリに関する発生調査、生産者指導及び防除に要する経費の補助
2	農作物鳥獣害防止総合対策事業	371,398	337,659	野生鳥獣による農作物被害を減少させるため、捕獲を強化するとともに、防護柵の設置及び狩猟者の育成などの対策を総合的に推進するために事業を実施した。 ○捕獲 〔鳥獣被害防止総合対策事業（国庫）〕 ・有害鳥獣捕獲数 計 26,222頭・羽 【内訳】イノシシ 8,563頭 シカ 12,917頭 サル 652頭 その他獣類 3,859頭 鳥類 231羽 〔指定管理鳥獣対策事業（夜間銃猟、新型わな捕獲）〕 ・捕獲数 シカ 77頭 ○防護 〔防護柵設置支援〕 ・延長距離 63.8km 14市町 〔鳥獣被害防止総合対策事業（国庫）〕 ・延長距離 2,500m 2協議会 ○人材育成 〔農作物鳥獣害対策アドバイザーの育成〕 ・研修会 5回 新規認定者数 13人（現認定者数 計128人） 〔免許取得助成〕 ・わな免許 99人 ・銃免許 27人 〔狩猟前訓練支援〕 ・訓練者数 1,301人 〔鳥獣被害防止総合対策事業（国庫）〕 ・推進事業 14協議会(有害捕獲活動、追い払い活動、捕獲機材の購入など)

畜産課

I 畜産振興費

1 畜産経営指導事業 5,553 5,519

畜産農家、特に後継者の育成と経営の安定を図るため、経営診断指導を実施するとともに、畜産関係情報のデータベース化及び提供等を行った。

診断事業名	酪農	肉用牛	養豚	採卵鶏	ブロイラー	計(件)
担い手支援指導	0	1	0	0	0	1
経営改善指導	0	16	0	0	0	16
高度化支援指導	1	1	0	2	1	5
計(件)	1	18	0	2	1	22

2 家畜堆肥利用体制構築事業 1,494 1,384

県内産家畜堆肥の有効活用を図るため、耕種農家と畜産農家のマッチング、畜産・耕種農家に対する情報収集体制の整備、畜産農家への堆肥生産技術指導を実施し、家畜堆肥の流通円滑化に努めた。

3 畜産振興総合事業 6,580 4,553

熊野牛の改良・増頭・品質向上に資するデータ収集を行うとともに、養鶏、養豚、イノブタ及び養蜂等の振興を推進した。また、新規畜産就農希望者に対する相談窓口を設置した。

〔熊野牛改良増殖推進事業〕

肉用牛経営の安定化を図るため、熊野牛個体情報の収集・分析を行い、産肉能力の育種価等の情報を生産者に提供した。

・委託事業者名：（公社）畜産協会わかやま

〔優良畜産物生産振興事業〕

県内畜産物の消費促進や品質向上等のため、蜂蜜の残留農薬検査や畜産物の販売PRに対し支援を行った。

4 わかやまジビエ需要拡大事業 7,221 6,860

わかやまジビエの需要拡大を図るため、県内レストランや販売店における消費拡大を促進するとともに、手頃な価格帯の加工品開発を支援した。また県内小中学校等での出前授業を実施し、児童生徒へのジビエ理解醸成を図るとともに学校給食等でのジビエ利用に向けた取組を行った。

5 和牛生産流通総合対策事業 26,754 18,044

県内の和牛生産基盤の強化を図るため、子牛育成マニュアルを刷新し、18頭の優良繁殖雌牛の更新を支援するなど、熊野牛子牛市場の活性化を図った。さらに、県内の県産ブランド和牛の需要促進のため、県内の県産ブランド和牛取扱飲食店等を巡るフェアやイベントを実施した。

6	畜産施設衛生管理強化支援事業	31,500	27,359	畜産業を営む上で必要な衛生管理の強化や省力化、生産性向上等、安心安全で効率的な畜産業を推進するために必要な機械設備や施設の導入に対し支援を行った。 ・衛生管理の強化 3件 ・効率化、生産性の向上 19件
7	和歌山県産和牛消費拡大対策事業	16,320	4,296	和歌山県産ブランド和牛の消費拡大を促進するため、県産ブランド和牛を取り扱う食肉卸売業者等に対し、県内飲食店等へ新規販売した重量に応じて、奨励金を交付し、延べ27店舗で6,678kgが新規に販売された。

II 家畜保健衛生費

1	家畜伝染病予防事業、家畜診療及び人工授精事業	59,407	52,615	〔家畜衛生対策〕 家畜保健衛生所において、下記のとおり予防注射・検査及び診療・人工授精等を実施し畜産経営の安定と生産性の向上及び畜産物の安全性の確保に努めた。
---	------------------------	--------	--------	--

事業名	実施頭羽（件）数
牛伝染性疾病立入検査	24,007頭
豚伝染性疾病立入検査	8,803頭
鶏伝染性疾病立入検査	353,798羽
牛伝染性リンパ腫検査	596頭
オーエスキー病検査	50頭
豚熱検査	182頭
豚熱（野生いのしし）検査	409頭
高病原性鳥インフルエンザ検査	450羽
ニューカッスル病検査	370羽
ふそ病検査	4,505群
牛5種混合予防注射	904頭
牛異常産混合予防注射	1,135頭
豚熱予防注射	1,499頭
豚流行性脳炎予防注射	57頭
検診検査	1,435頭
人工授精	617件

〔防疫演習の開催〕
高病原性鳥インフルエンザ発生時の防疫措置に関する対応について、関係者約180人が参集し、令和7年10月に田辺スポーツパークにて開催した。内容は管内種鶏農場での発生を想定したものとし、机上演習と実地演習を併せた実践的な演習とした。

				〔野生いのししへの豚熱まん延防止対策〕 養豚場に豚熱ウイルスを持ち込むリスクを低減するため、野生いのししに対する経口ワクチンを14市町248地点に4,960個を散布した。また、陽性13頭を検出した。
2	家畜衛生技術指導事業	10,428	10,314	安全・安心な畜産物の生産を推進するため、生産段階における家畜衛生対策を実施するとともに、伝染病発生時の体制整備、感染症検査の精度管理、検査機器の整備等を実施した。
3	獣医師確保対策事業	5,700	1,380	食の安全安心を担う県獣医師職員確保のため、県に就業を希望する獣医学生1人に修学資金を給付し、令和6年度に給付を受けた獣医学生1人が令和7年度に入庁した。
経営支援課				
I	農業総務費			
1	農業経営基盤強化促進対策事業	5,662	5,512	効率的で安定的な農業経営者の育成を図ることを目的として、担い手育成総合支援協議会を核に農家の経営改善支援や法人化の推進等を行った。
2	農地流動化支援事業	76,493	72,635	担い手への農地集積と流動化により、優良農地の維持確保と農業の生産性の向上を図るため県に基金の造成を行うとともに、造成した基金等を活用して（公財）和歌山県農業公社（農地中間管理機構）が行う事業等に対し助成した。 ・（公財）和歌山県農業公社助成 70,591 ・基金造成額 941
3	和歌山版農地再生活用支援事業	15,220	14,040	地域計画に基づき、担い手が農地中間管理機構を通じて貸借又は売買した遊休農地の解消や修復・改良を行う取組を支援した。
4	強い経営体育成支援事業	62,170	34,737	就農希望者の雇用や優良農地の維持を図るため、法人化を目指す協業組織や農業法人の経営発展の取組を支援した。
II	農業改良普及費			
1	農業担い手対策事業	380,726	306,192	青年農業者の育成やIターンなど幅広く農業の担い手を育成・確保するため、都市部等で相談会を実施した。また、就農前の研修中や親からの経営継承等を含めた就農後の資金交付、経営発展を図るための機械・設備の整備等を支援した。 ・農業次世代人材投資資金及び就農準備資金、経営開始資金の交付 199人 227,364 ・経営継承応援資金の交付 40人 20,000 ・経営発展支援事業 19人 55,123

2	地域農業再編普及活動事業	45,985	27,592	効率的かつ安定的な農業経営体を育成するため、技術実証ほの設置運営、農業者への技術・経営指導、新規就農者、青年農業者のスキルアップ研修の開催等の普及活動を実施した。
3	就農支援センター運営事業	6,532	6,099	新規就農希望者に対する就農相談や就農に必要な各種研修の体系的実施及び就農希望地における円滑な就農と定着に向けたサポートを行った。 ・相談延べ件数 206件 ・農業体験研修受講者数 4人 ・技術修得研修受講者数 15人
4	就農支援センター社会人課程事業	2,227	2,210	就農を希望する社会人を対象に9箇月間農業経営に必要な知識や技術修得のための実践的な訓練を実施した。
5	農業の担い手育成総合対策事業	21,519	18,693	就農相談会や県HP、県域協議会での広報により、就農希望者の呼び込みを行った。また、新規就農者の確保・育成を図るため、産地の受入体制の強化や研修中及び就農直後の者への支援を行った。
Ⅲ 農業協同組合指導費				
1	農協運営指導事業	1,355	961	農協事業運営の一層の高度化・効率化を図るため、農協のコンプライアンス態勢や信用事業の強化に対する調査指導を行った。
Ⅳ 農業金融対策費				
1	農業近代化資金等運営管理事業	13,745	10,132	農業経営の近代化を図る農業者等に貸し付けた農業近代化資金等の利子補給を実施した。 〔農業近代化資金〕 ・令和7年12月31日現在融資残高 670,188 ・本年度承認額 59,980 ・本年度利子補給補助金 8,482
2	生活営農資金等融資・管理事業	9,226	8,739	農業者の経営安定と生活環境の整備等を目的とする長期低利資金の利子補給を実施した。 ・令和7年12月31日現在融資残高 1,259,051 ・本年度承認額 743,320 ・本年度利子補給補助金 8,739
Ⅴ 農業共済団体指導費				
1	農業共済指導事業	265	163	農業共済組合が行う共済事業を本県農業のセーフティネットとして機能させるため、農業共済組合の運営、業務について指導監督を行った。

VI 農林大学校費

1	養成事業	12,950	12,151	次代の農業・農村の担い手にふさわしい広い視野と専門知識、技術、経営能力及び組織活動、能力を持った優れた人材を養成した。
2	研修事業	1,091	1,089	農村の青少年や農業者への研修及びＩターン・Ｕターンを含む就農希望者に対する基礎的な研修等、担い手を育成するための体系的かつ継続的な短期研修教育を行った。
3	社会人課程事業	495	495	就農を希望する社会人を対象に９箇月間農業経営に必要な知識や技術を習得するための実践的な訓練を実施した。

林業振興課

I 林業総務費

1	紀の国森林管理推進事業	1,139	1,037	地域森林計画の実行管理のため、森林現況調査を行うとともに、森林審議会の運営を行った。
2	林業普及指導事業	15,685	6,211	林業普及指導職員（36人）を配置し、森林・林業施策の円滑な実施、地域リーダーの育成及び林業技術・知識の普及等を図るため、林業事業体等への普及指導活動を行った。
			翌年度繰越額	また、普及指導職員の資質・知識の向上のため、研修会を行った。
3	森林・林業雇用総合対策事業	11,297	9,000	林業就業者の確保と定着のため、林業の労働安全に対する意識向上を目的とした巡回指導や研修会の実施、労働安全指導のためのカリキュラムの作成を行った外、事業体経営を担う人材の育成を行った。
4	林業担い手社会保障制度等充実対策事業	20,235	18,732	林業従事者の社会保障の充実のため、以下の事業を実施した。 ・林業退職金制度加入促進事業 ・林業社会保険制度加入促進事業 ・林業労働者任意災害補償保険助成事業
5	低コスト林業基盤整備サポート事業	55,577	55,412	搬出間伐等の推進を図るため、作業道整備及び作業道の機能向上に関する経費を一体的に支援した。
6	農林大学校林業研修部事業	37,313	34,530	新規就業希望者を実践的な技術と知識を持った即戦力となる技術者に育成するとともに既従事者のスキルアップを図った。
7	「わかやまの森」次世代人材確保支援事業	88,718	88,175	新規就業者の獲得を図るため、都市部でのセミナーや就業相談会の開催、林業に特化した無料職業紹介事業を実施するとともに、農林大学校林業研修部研修生を支援した。また、山村地域の活性化を図るため、特用林産物の生産等を支援した。

8	森の守り人支援事業	83,532	81,377	森林整備等を行う市町村を支援するため、市町村職員等に対する実務研修を実施するとともに、航空レーザ測量データを活用し、整備した森林資源情報を市町村と共有した。
9	紀州林業収益向上プロジェクト事業	43,135	43,135	林業収益向上のため、生産性の向上及び生産コストの縮減に資する機械設備の導入を支援した。
II 林業振興費				
1	森林整備地域活動支援交付金事業	1,398	1,392	森林の多面的機能を一層高度に発揮させるため、森林所有者等が森林経営計画や森林施業の集約化に必要となる地域活動を支援した。
2	紀州材需要拡大対策支援事業	126,626	120,909	紀州材の需要拡大を図るため、住宅建築に係る経費や民間非住宅建築物の木造木質化に係る経費に対して助成した。
3	紀州材販路拡大支援事業	14,773	13,622	紀州材の販売促進を図るため、木材の大消費地である首都圏等における展示会に出展するとともに、建築士等を対象にした産地見学会の開催に対して助成した。
4	攻めの“紀州林業”推進プロジェクト事業	12,000	8,080	紀州材の流通シェア拡大を図ることを目的に、県外で個人住宅を建築する県外工務店に対し紀州材利用量に応じて支援した。
III 林業構造改善対策費				
1	低コスト作業システム整備事業	28,500	0 〔翌年度繰越額〕 28,500	間伐等森林整備及び素材生産の増大を推進するため、生産性の向上を図る事業体に対し高性能林業機械の整備を計画した。
(前年度繰越分)				
1	低コスト作業システム整備事業	10,124	10,124	間伐等森林整備及び素材生産の増大を推進するため、生産性の向上を図る事業体に対し高性能林業機械の整備を支援した。
IV 山村振興対策費				
1	山村地域振興事業	3,803	2,761	山村地域の振興を図るため、山村への理解・関心を深める普及啓発活動を実施するとともに、山村資源の活用に係る技術研修等を実施した。
V 林道費				
1	林道整備事業	788,096	577,061 〔翌年度繰越額〕 209,045	林業生産基盤を整備し、多面的な機能を有する森林の適正な整備と保全、山村振興に資するため、林道の開設を実施するとともに、市町村が実施する林道の開設、改良、舗装及び点検診断・保全整備を支援した。

施行主体	区分	路線数	事業費	補助金
県	開設	1路線	66,810	-
市町村	開設	6路線	304,641	224,116
	改良	11路線	445,204	242,346
	舗装	2路線	47,590	25,597
	点検診断・保全整備	17路線	12,282	6,753

(前年度繰越分)

1 林道整備事業 69,273 69,273

林業生産基盤を整備し、多面的な機能を有する森林の適正な整備と保全、山村振興に資するため、市町村が実施する林道の開設及び改良を支援した。

施行主体	区分	路線数	事業費	補助金
市町村	開設	5路線	80,253	58,818
	改良	1路線	15,375	8,250

森林整備課

I 林業総務費

1 保安林整備管理事業 3,970 3,256

国土の保全（災害の防備）、水資源のかん養等の公益目的を達成するために、特にこれらの機能を発揮させる必要のある森林を保安林に指定し、その森林の保全と適切な森林施業の確保を行った。また、公益上の理由（道路用地への転用等）及び指定理由の消滅により保安林の指定の解除を行った。

- ・指定 11箇所 716 h a
- ・変更 33箇所 1,736 h a
- ・解除 12箇所 4 h a

2 「企業の森」推進事業 2,230 2,028

企業の参画による森林づくりの推進のため、環境貢献に関心のある民間企業等に対する個別訪問や東京・大阪のイベントへの出展による事業PRを実施した。

- ・協定箇所 6箇所

3 紀の国森づくり基金活用事業 320,319 274,754

森林を県民の財産として守り育て次の世代に引き継ぐため、人工林の広葉樹林化等の森林整備、県民の森林に対する意識の醸成を行う緑育推進事業等を行った。

II 森林病虫害防除費

1 森林病虫害等防除事業 45,723 42,521

森林病虫害等防除法に基づき、松くい虫の被害対策として、特別防除・地上散布・樹幹

注入による予防措置、伐倒駆除・特別伐倒駆除による駆除措置を実施した。また、令和7年度における松くい虫による被害材積は、258m³（対前年度比62%）となった。

	特別防除 (h a)	地上散布 (h a)	伐倒駆除 (m ³)	特別伐倒駆除 (m ³)	樹幹注入 (薬剤本数)
県営事業	-	29.0	-	-	-
損失補償	116.0	98.7	29	53.35	-
奨励事業	-	11.92	-	-	361
県単事業	-	78.0	-	-	781
計	116.0	217.62	29	53.35	1,142

Ⅲ 造林費

1	優良種苗育成事業	8,319	7,444
2	植物公園緑花センター等 管理事業	73,939	73,634
3	森林環境保全整備事業	1,008,299	612,290
4	森林資源管理活用事業	20,628	4,999
5	全国育樹祭開催推進事業	40,174	35,258

(前年度繰越分)

1	森林環境保全整備事業	382,526	374,498
---	------------	---------	---------

抵抗性まつ等の優良な種苗の育成とすぎ・ひのき種子の供給を行った。

- ・抵抗性まつ種子採取量 1.55 k g
- ・抵抗性まつ苗出荷本数 150 本
- ・すぎ種子配布量 30.55 k g
- ・ひのき種子配布量 38.95 k g

(一社)木の国ガーデン及びNPO法人根来山げんきの森倶楽部を指定管理者として植物公園緑花センター及び根来山げんきの森の管理運営を行った。

- ・植物公園緑花センター入園者：171,396人

森林の持つ多様な機能の発揮や木材利用の推進に資する森林整備を総合的に実施した。

- ・森林整備 1,469 h a (うち間伐838 h a)

森林資源の循環利用を促進するため、主伐・再造林の一貫作業や搬出間伐等に対して支援した。

第49回全国育樹祭の令和8年度開催に向け、実施計画及び宿泊輸送等計画を策定した。また、機運醸成を図るため、シンポジウムを開催するとともに、イベントへの出展等による広報活動を実施した。

森林の持つ多様な機能の発揮や木材利用の推進に資する森林整備を総合的に実施した。

- ・森林整備 782 h a (うち間伐563 h a)

IV 治山費

1	一般治山事業	1,608,637	1,281,915
			〔 翌年度繰越額 〕 326,722

山地治山総合対策・農山漁村地域整備交付金事業により、34箇所の荒廃地及び山地災害危険箇所の整備を実施した。また、山地に起因する地すべり被害防止のため抑制工事を行った。

事業名	箇所数	うち 補正分	金 額	うち 補正分
山地治山総合対策	24	2	972,164	-
農山漁村地域整備交付金（治山事業）	9	-	273,001	-
第2世代交付金	1	-	36,750	-
計	34	2	1,281,915	-

2	県土防災対策治山事業	131,254	112,129
			〔 翌年度繰越額 〕 19,125

人家・公共施設に接する裏山等の崩壊に伴う復旧工事及び防災工事や治山施設に係る小規模な災害に伴う維持修繕に対し、県営及び市町村補助事業を実施した。

施行主体	箇所数	金 額
県	9	109,981
市町村	1	2,148
計	10	112,129

3	民有林直轄治山事業負担金事業	240,918	240,917
---	----------------	---------	---------

平成23年台風第12号災害箇所のうち、事業規模が著しく大きく、高度な技術を要する箇所において国が実施した事業に係る負担金を支出した。

実施箇所（市町村）	箇所数	金 額
田辺市	4	240,917

（前年度繰越分）

1	一般治山事業	419,458	419,458
---	--------	---------	---------

山地治山総合対策・農山漁村地域整備交付金事業により11箇所の荒廃地の整備を実施した。

事業名	箇所数	うち 補正分	金 額	うち 補正分
山地治山総合対策	10	3	409,129	213,820
農山漁村地域整備交付金（治山事業）	1	-	10,329	-
計	11	3	419,458	213,820

2	県土防災対策治山事業	30,225	30,225
---	------------	--------	--------

人家・公共施設に接する裏山等の崩壊に伴う復旧工事及び防災工事や治山施設に係る小規模な災害に伴う維持修繕に対し、県営事業を実施した。

施行主体	箇所数	金 額
県	1	30,225

V 県有林費

1	県有林経営管理事業	9,193	6,958
---	-----------	-------	-------

県有林の保育管理を行い、基本財産の造成を図るとともに、森林Ｊークレジット創出に向けた取組を行った。

・県有林管理面積 4,455 h a

水産振興課

I 水産業総務費

1	漁業金融制度資金利子補給等助成事業	12,316	11,961
---	-------------------	--------	--------

漁業の近代化及び経営の安定を図るため、資金の借入れに対する利子補給を実施した。

・融資額 174,100

・融資件数 12件

II 水産業振興費

1	栽培漁業推進事業	4,161	3,826
2	栽培漁業センター運営事業	68,644	58,554
			（翌年度繰越額）
			9,680
3	次代につなぐ漁村づくり支援事業	38,508	32,309
4	不漁に強い漁業経営グループ創出事業	17,093	16,790

栽培漁業を推進するため、稚魚・稚貝の放流効果に関する調査及び中間育成の指導等を行った。

栽培漁業を支援するため、栽培漁業センターを運営し、漁業者等に放流用種苗を供給した。

新規漁業就業者を確保・育成するために行う漁業研修、漁船や漁具等の整備、漁業操業に必要な資格取得等に係る経費に対して補助した。

海業の取組の推進に係る経費に対して補助するとともに、新たに収入源の複合化に取り組む漁業者グループの漁業用設備等の取得経費に対して補助した。

（前年度繰越分）

1	栽培漁業センター運営事業	5,852	5,852
---	--------------	-------	-------

栽培漁業を支援するため、栽培漁業センターの取水口を修繕した。

Ⅲ 漁業構造改善費

1	水産基盤整備事業	275,136	47,211
			〔 翌年度繰越額 〕
			227,492
2	沿岸漁業の再生を目指した漁場整備事業	5,916	5,653

水産資源の維持・増大及び漁業操業の効率化を図るため、浮魚礁の設置を推進するとともに、魚礁設置等に係る経費に対して補助した。

藻場の再生・拡大や漁業に有用な生物の増殖等を図る経費に対して補助した。

資源管理課

Ⅰ 水産業総務費

1	漁船調整事業	1,980	1,536
---	--------	-------	-------

漁船登録の適正化を図るため、漁船の建造等許可、検認及び20トン未満漁船の測度を実施した。

〔和歌山県内登録漁船隻数：3,528隻〕

新規登録隻数	207隻
変更登録隻数	90隻
建改造等許可件数	30件
測度実施隻数	7隻

Ⅱ 水産業振興費

1	内水面漁業振興対策事業	7,240	7,209
2	漁場環境保全モニタリング事業	1,284	1,194
3	資源管理・回復推進事業	1,465	1,197
4	スマート水産業推進事業	2,500	2,419
5	タチウオの資源回復事業	896	524

あゆ、あまご種苗の放流等の取組を支援した。

魚種	放流量	放流河川数
あゆ	45 t	13
あまご	63万尾	9

赤潮、貝毒に対処するため、漁場の環境及び貝毒量の監視を行った。

TAC（漁獲可能量）管理の対象となる、くろまぐろ、まあじ、さば類、まいわし、さんま、するめいか等の特定水産資源について、漁獲可能量の県内再配分及び管理を行った。また、漁業収入安定対策事業の基礎となる資源管理協定の作成・変更指導及び管理を行った。

県内の水産業の振興を図るため、IoTをはじめとしたICT（情報通信技術）やロボット技術等を活用し、生産性の向上に取り組むスマート水産業を推進した。

漁獲量の減少が著しいタチウオの資源管理方策を検討するため、その基礎となる分布状況等の資源調査を行った。

Ⅲ 漁業取締費

1	漁業取締事業	48,850	48,281	本県地先海面における漁業秩序の維持確立を図るため、漁業違反船舶に対する取り締まりを実施した。また、遊漁船業者等へのライフジャケット着用等安全指導を実施した。
				違反検挙件数 1件
				法令指導件数 79件
2	漁業取締船「みさき」代船建造事業	311,209	311,027	現行の漁業取締船「みさき」（平成14年7月進水）の老朽化に伴い、代船の建造を実施した。
(前年度繰越分)				
1	漁業取締船「みさき」代船建造事業	251,015	251,015	現行の漁業取締船「みさき」（平成14年7月進水）の老朽化に伴い、代船の建造を実施した。